

SONY

2007年度第1四半期 連結業績概要

(2007年6月30日に終了した3ヶ月間)

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8)主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること(9)ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否(10)係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、および(11)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

FY07.1Q 連結業績
SONY

(億円)

	FY06.1Q	FY07.1Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
売上高および営業収入	17,442	19,765	+13.3%	+7%
営業利益	270	993	+267.2%	+172%
税引前利益	540	838	+55.0%	
持分法による投資利益(純額)	36	220	+506.4%	
当期純利益	323	665	+105.8%	
1株当り当期純利益(希薄化後)	30.75 円	63.14 円	+105.3%	
構造改革費用**	107	34	-72	

為替変動による業績への影響額		平均レート	FY06.1Q	FY07.1Q
売上高および営業収入:	約 +1,154 億円	1 ドル	113 円	120 円
営業利益:	約 +257 億円	1 ユーロ	142 円	161 円

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)
 ** 構造改革費用は営業費用に含まれる

3

Investor Relations

FY07.1Q セグメント情報および関連会社業績
SONY

(億円)

連結セグメント		FY06.1Q	FY07.1Q	前年同期比	前年同期比(LC*)
エレクトロニクス	売上高	12,809	14,293	+11.6%	+4%
	営業利益	474	841	+77.3%	+22%
ゲーム	売上高	1,225	1,966	+60.5%	+49%
	営業利益	-268	-292	-	-
映画	売上高	2,048	2,314	+13.0%	+7%
	営業利益	-12	33	-	-
金融	金融ビジネス収入	1,241	1,848	+48.9%	
	営業利益	46	338	+637.1%	
その他	売上高	881	842	-4.5%	
	営業利益	47	78	+63.9%	

* LCベース: 円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)、映画については米ドルベース

主要持分法適用会社		4/06 - 6/06	4/07 - 6/07	前年同期比
ソニー・エリクソン (百万ユーロ)	売上高	2,272	3,112	+37%
	税引前利益	211	327	+55%
ソニー-BMG (百万ドル)	売上高	872	875	+0.3%
	税引前利益	-73	31	-

ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニー-BMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です

4

Investor Relations

FY07 連結業績見通し

SONY

(億円)

	FY06	FY07 見通し	前年度比
売上高および営業収入	82,957	87,800	+6%
営業利益*	718	4,400	+513%
うち、構造改革費用	388	350	-10%
税引前利益	1,020	4,200	+312%
持分法投による投資利益(純額)	787	800	+2%
当期純利益	1,263	3,200	+153%
設備投資額	4,141	4,400	+6%
うち、半導体投資額	1,500	1,300	-13%
減価償却費**	4,000	4,300	+7%
研究開発費	5,439	5,500	+1%

為替レート	FY06 実績レート	FY07.2Q以降 前提レート
1 ドル	116 円	117 円前後
1 ユーロ	149 円	158 円前後

* FY07の営業利益見通しには、旧本社跡地の一部の売却益約 590億円が含まれる(FY06には 217億円の売却益を計上)。
また、FY06の営業利益にはノートPC用電池パックの自主回収ならびに自主交換プログラムに関わる費用の引き当て512億円が含まれる。

** 減価償却費は、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む。

FY07.1Q 構造改革進捗報告

SONY

	目標数値 (FY07 末まで)	実績			
		FY05	FY06	FY07.1Q	FY05 + FY06 + FY07.1Q
連結営業利益率 *	5%	3.9%	1.9%	5.2%	-
エレクトロニクス営業利益率 *	4%	1.4%	4.1%	6.1%	-
コスト削減(億円)**	2,000	380	1,370	100	1,850
製造拠点統廃合	65のうち 11	9	0	0	9

進捗状況は予定通り

FY06 末までに達成した目標

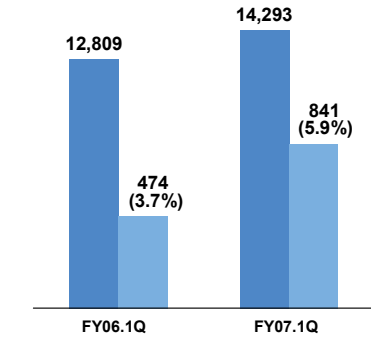
モデル数削減 (FY05 比 -20%)、人員削減 (10,000人)、資産売却 (1,200 億円)

* 営業利益率: 営業利益率は構造改革費用、代行返上益とノートPC用電池パックの自主回収ならびに自主交換プログラムに関わる費用の引き当てを除く
** 累積コスト削減

売上高および営業利益

(億円)

FY07.1Q 業績



売上高: 11.6%増加 (外部顧客向け売上:7%増加)

- 増収: デジタルカメラ「サイバーショット」、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、ビデオカメラ「ハンディカム」
- 減収: 液晶リアプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ

営業利益: 77.3%増加

- (+)要因: 為替、売上増
- (-)要因: 販売費・一般管理費の増加

製品別:

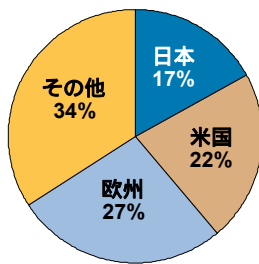
- 増益: デジタルカメラ「サイバーショット」、システムLSI、ビデオカメラ「ハンディカム」
- 減益: 液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」

前年同期比 (LC)

構造改革費用: 26億円計上(前年同期 101億円)

売上高	+11.6%	+4%
営業利益	+77.3%	+22%

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率



営業収入を除く
外部顧客に対する売上
12,948 億円 +7% (LC -1%)

■ 日本: -9%

- 増収: イメージセンサー、フラッシュメモリー/HDD内蔵型「ウォークマン®」
- 減収: 携帯電話端末、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」

■ 米国: ±0% (LC -5%)

- 増収: デジタルカメラ「サイバーショット」、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」
- 減収: 液晶リアプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ

■ 欧州: +13% (LC ±0%)

- 増収: ビデオカメラ「ハンディカム」、携帯電話端末、PC「バイオ」
- 減収: PCディスプレイ、液晶リアプロジェクションテレビ

■ その他: +16% (LC +7%)

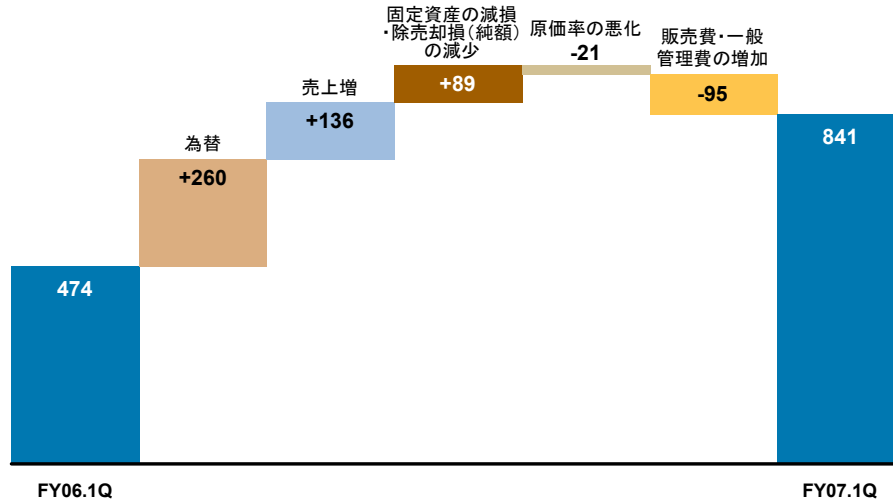
- 増収: デジタルカメラ「サイバーショット」、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」
- 減収: ブラウン管テレビ

円グラフは地域別売上高構成比(円ベース) / 営業収入を除く外部顧客に対する売上 / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率

FY07.1Q エレクトロニクス営業利益増減要因

SONY

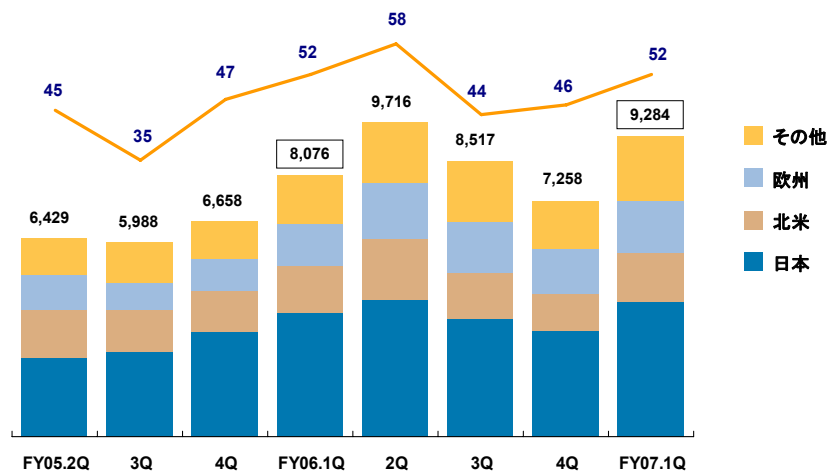
(億円)



FY07.1Q エレクトロニクス連結棚卸資産(地域別)

SONY

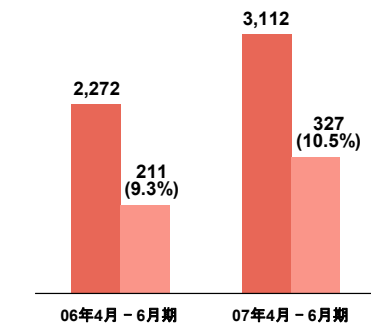
(億円、日)



・ 9,284億円(前年同期末比1,208億円の増加。2007年3月末比では、2,026億円の増加)

棒グラフ: 棚卸資産(億円単位)
折れ線グラフ: 棚卸資産回転日数(期首期末平均棚卸資産÷期中平均日次売上)

売上高および税引前利益 (百万ユーロ)



07年4月-6月期 業績

売上・利益ともに高成長続く

- 売上高は37%増の31億1,200万ユーロ、税引前利益は55%増の3億2,700万ユーロ。
- 販売台数は前年同期比で59%増加の約2,490万台。
- 主に、ウォークマン®携帯、サイバーショット携帯が業績に貢献。
- 普及価格帯、中位機種の商品ラインアップ拡充により、市場シェアは前年同期比3%アップの9%超。

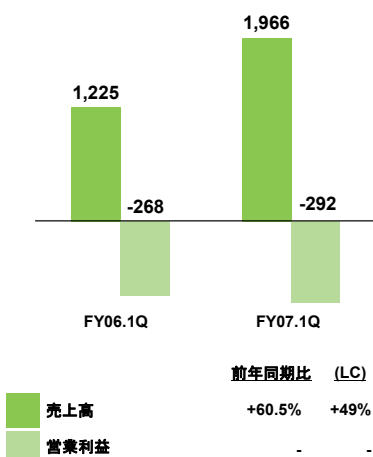
ソニーへの影響額: 持分法による投資利益は74%増の177億円

ソニー持分への影響額

	06年4月-6月期	07年4月-6月期	前年同期比
当期純利益(百万ユーロ)	143	220	+54%
ソニー持分への影響額(億円)	102	177	+74%

税引前利益下の(%)は税引前利益率

売上高および営業利益 (億円)



FY07.1Q 業績

売上高:

- PS3の発売によりセグメント全体で増収。
- ハード、ソフトともに増収。

営業損益:

- ソフトはハードの普及にともない増益となったものの、PS3において製造コストを下回る戦略的な価格設定による損失が発生したことなどにより、全体で損失が拡大。

棚卸資産額:

- 2,270億円
- 主に、日米欧全域でのPS3導入に伴い完成品在庫を計上したことにより増加。

売上台数*

		FY06.1Q	FY07.1Q	前年同期比
ハード(万台)	PS2	233	270	+16%
	PSP	141	214	+52%
	PS3	-	71	-
ソフト(万本)	PS2	3,270	3,110	-5%
	PSP	930	990	+6%
	PS3	-	470	-

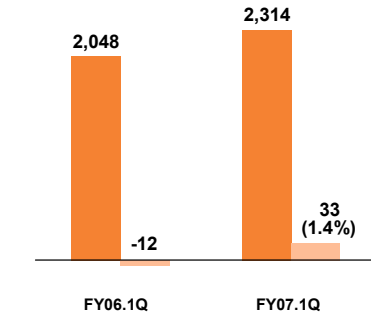
* ソニーはFY07.1Qより、ハードウェア、ソフトウェア製品の数量について、従来の生産出荷台数・本数から、売上台数・本数に変更しました。

セグメント間取引を含む / LC: 現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益下の(%)は営業利益率

売上高および営業利益

(億円)

FY07.1Q 業績



売上高: 13.0%増加、米ドルベースで7%増加

- 「スパイダーマン3」が、全世界で非常に好調な劇場興行収入を記録したことに加えて、いくつかの米国外の番組配信事業において広告収入が増加したことによる。

営業損益: 前年同期の12億円の損失に対し、33億円の利益計上

- 「カジノ・ロワイヤル」、「ストンプ・ザ・ヤード」など前年度に公開した映画作品のDVDソフトの売上増加に加え、広告宣伝費が前年同期に比べ少なかったことによる。

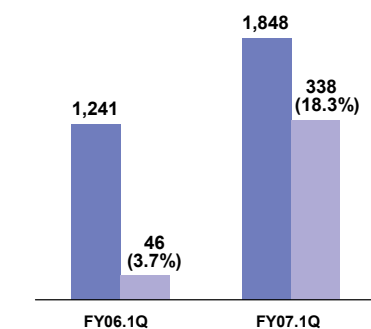
	前年同期比 (US\$)	
売上高	+13.0%	+7%
営業利益	-	-

セグメント間取引を含む / US\$: SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の (%) は営業利益率

金融ビジネス収入および営業利益

(億円)

FY07.1Q 業績



金融ビジネス収入: ソニー生命の増収により、48.9%増加

- ソニー生命の収入: 65%増加
(+) 要因: 一般勘定における転換社債の評価損益や特別勘定における運用損益の改善、および保険料収入の増加。

営業利益: ソニー生命の増益により、7.4倍増

- ソニー生命の営業利益: 11.2倍
(+) 要因: 一般勘定における転換社債の評価損益の改善、および保険料収入の増加。
- ソニー損保、ソニー銀行のビジネスは順調に推移。

ソニー生命の業績

	FY06.1Q	FY07.1Q	前年同期比
収入 (億円)	981	1,618	+65%
営業利益 (億円)	31	346	+1,018%

セグメント間取引を含む / 営業利益下の (%) は営業利益率

売上高および営業利益

(億円)

FY07.1Q 業績

SMEIの音楽出版事業およびSMEJの業績を含む

売上高: 前年同期比4.5%の減収

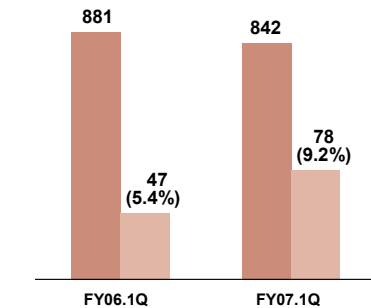
・主に、リテール事業が連結対象外となったことによる。

・SMEJ

- 外部作品の受託売上およびオリジナルアルバムの売上が前年同期に比べ増加したことなどにより、増収。
- 当四半期の売上貢献アルバム: YUIの「CAN'T BUY MY LOVE」、Crystal Kayの「ALL YOURS」、BEAT CRUSADERSの「EPopMAKING～Popとの遭遇～」など。

営業利益: 63.9%増益の78億円

・主に、SMEJおよびソネットエンタテインメント株の増収による。



前年同期比

売上高	-4.5%
営業利益	+63.9%

セグメント間取引を含む / 営業利益下の(%)は営業利益率

売上高および税引前利益

(百万ドル)

07年4月-6月期 業績

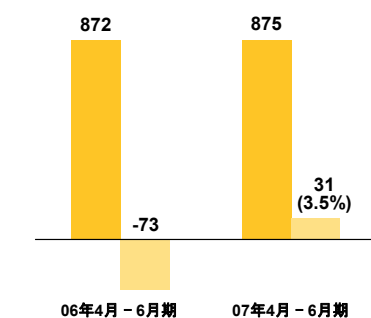
売上高は0.3%増加、税引前損益は前年同期の7,300万ドルの損失に対して3,100万ドルの利益計上

- 売上高: 全世界でパッケージメディア市場が縮小したものの、デジタル音楽配信売上の増加に加え、いくつかの音楽作品のヒットで吸収。
- 当四半期の貢献作品: Avril Lavigneの「The Best Damn Thing」、Kelly Clarksonの「My December」、R. Kellyの「Double Up」など。
- 税引前利益: 広告宣伝費、間接費用および構造改革費用が減少したことに加え、合併事業の持分の売却益を計上したことにより、収益性が改善。
- 税引前利益には、構造改革費用2,900万ドルが含まれる(前年同期比1,800万ドルの減少)。

ソニーへの影響額: 持分法による投資利益は12億円

ソニー持分への影響額

	06年4月-6月期	07年4月-6月期	前年同期比
当期純利益 (百万ドル)	-81	21	-
ソニー持分への影響額 (億円)	-46	12	-



前年同期比

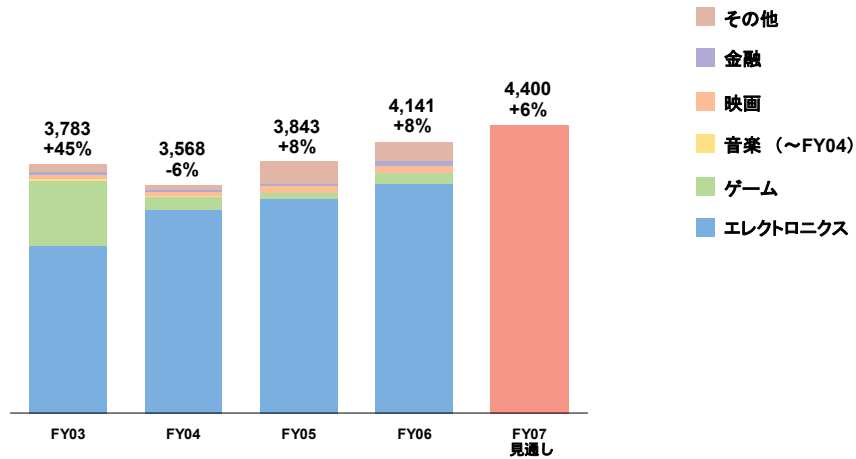
売上高	+0.3%
税引前利益	-

税引前利益下の(%)は税引前利益率

FY07 設備投資額見通し

SONY

(億円)



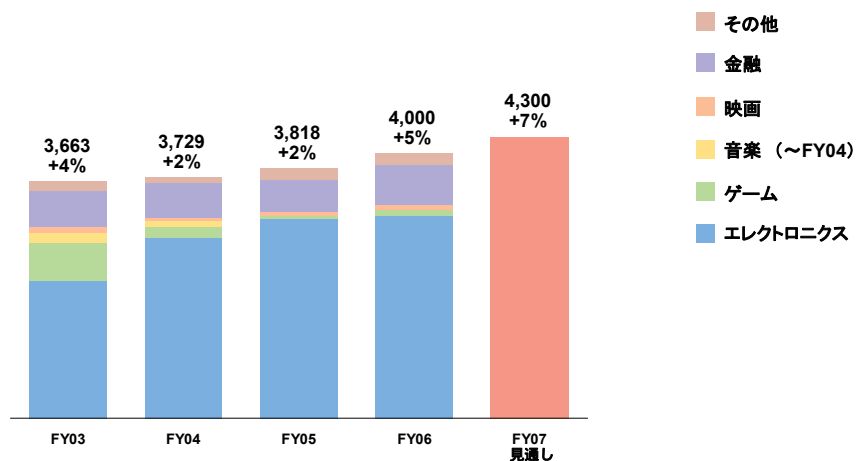
- FY07設備投資額見通しのうち、半導体向けは1,300億円(前年度1,500億円)
- 5月時点の見通しから変更なし

%は前年度比伸び率

FY07 減価償却費および償却費見通し

SONY

(億円)



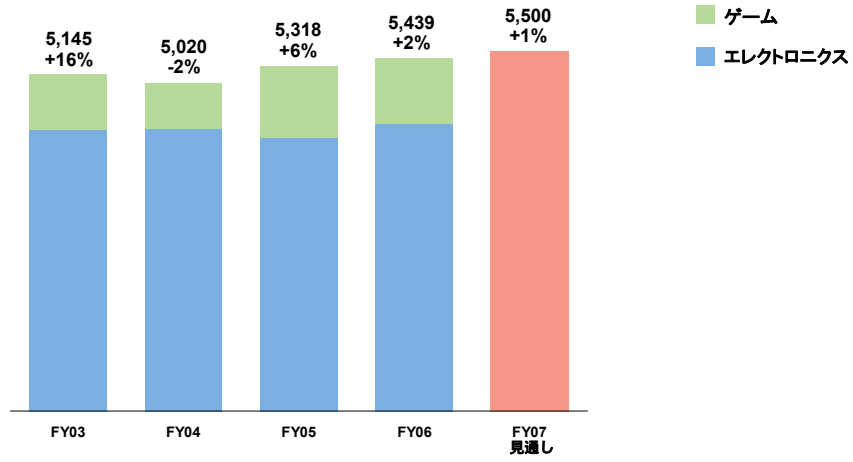
- FY07減価償却費および償却費見通しのうち、有形固定資産分は3,500億円(前年度3,158億円)
- 5月時点の見通しから変更なし

%は前年度比伸び率

FY07 研究開発費見通し

SONY

(億円)



- ・ 5月時点の見通しから変更なし

%は前年度比伸び率